



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03 (5217) 7811
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	222	21.9	△4	—	△1	—	△1	—
27年3月期第1四半期	182	△5.1	△41	—	△64	—	△64	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △64百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.86	—
27年3月期第1四半期	△38.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	865	592	68.5	355.64
27年3月期	921	594	64.5	356.50

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 592百万円 27年3月期 594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	693	93.7	33	—	33	—	32	—	19.75
通期	1,402	67.1	141	—	141	—	114	—	68.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,780,000株	27年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	113,629株	27年3月期	113,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,666,400株	27年3月期1Q	1,666,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復が継続しており、消費動向にも明るい兆しが見えております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス産業においては、企業のIT（情報技術）投資は回復基調にありますが、依然利益率の改善が課題となっております。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間において、企業のIT投資計画情報の収集や提案力強化等に努めた結果、売上高は222,598千円（前年同期比21.9%増）となりました。

売上高に対する売上原価率はやや改善し、また販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業損失は4,864千円（前年同期は営業損失41,356千円）、経常損失は1,147千円（前年同期は経常損失64,136千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,430千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失64,337千円）となりました。

今後も引き続き、当社はITを活用した先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し収益創出事業の展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は582,355千円（前連結会計年度末比23,692千円減）となりました。これは主に、短期貸付金が40,214千円、現金及び預金が14,726千円増加しましたが、売掛金が85,715千円減少したことによるものです。

固定資産の残高は283,063千円（前連結会計年度末比32,296千円減）となりました。これは主に、長期貸付金が38,822千円減少したことによるものです。

これにより総資産の残高は865,418千円（前連結会計年度末比55,989千円減）となりました。

流動負債の残高は145,757千円（前連結会計年度末比56,642千円減）となりました。これは主に、短期借入金が45,490千円、買掛金が19,335千円減少したことによるものです。

固定負債の残高は127,031千円（前連結会計年度末比2,102千円増）となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2,750千円増加したことによるものです。

これにより負債の残高は272,789千円（前連結会計年度末比54,540千円減）となりました。

純資産の残高は損失の計上等に伴い592,629千円（前連結会計年度末比1,448千円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されておらず、平成27年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示いたしてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,011	64,738
受取手形及び売掛金	257,608	171,893
商品	425	425
仕掛品	4,030	3,140
貯蔵品	282	294
短期貸付金	273,361	313,576
その他	22,221	30,128
貸倒引当金	△1,891	△1,840
流動資産合計	606,048	582,355
固定資産		
有形固定資産	26,041	25,191
無形固定資産	38,345	45,879
投資その他の資産		
投資有価証券	81,516	81,703
長期貸付金	152,802	113,979
その他	39,061	38,270
貸倒引当金	△22,407	△21,962
投資その他の資産合計	250,972	211,991
固定資産合計	315,359	283,063
資産合計	921,408	865,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,182	33,847
短期借入金	65,700	20,210
1年内返済予定の長期借入金	6,581	4,380
未払法人税等	951	1,599
賞与引当金	23,787	13,959
その他	52,197	71,759
流動負債合計	202,400	145,757
固定負債		
長期借入金	499	—
退職給付に係る負債	104,495	107,246
その他	19,934	19,785
固定負債合計	124,929	127,031
負債合計	327,329	272,789

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△287,759	△289,189
自己株式	△95,771	△95,810
株主資本合計	593,788	592,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	309
その他の包括利益累計額合計	289	309
純資産合計	594,078	592,629
負債純資産合計	921,408	865,418

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	182,551	222,598
売上原価	145,217	171,174
売上総利益	37,334	51,423
販売費及び一般管理費	78,691	56,288
営業損失(△)	△41,356	△4,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,551	1,164
立退料収入	—	2,000
その他	449	694
営業外収益合計	2,000	3,858
営業外費用		
支払利息	239	55
持分法による投資損失	24,541	—
その他	—	86
営業外費用合計	24,780	141
経常損失(△)	△64,136	△1,147
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,136	△1,147
法人税、住民税及び事業税	254	282
法人税等合計	254	282
四半期純損失(△)	△64,391	△1,430
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,337	△1,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	20
その他の包括利益合計	202	20
四半期包括利益	△64,188	△1,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,134	△1,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。